

# 決議

P交渉参加に向けて関係国との協議に入る」と表明して以来、農水委の所属議員は決議に向けて水面下の調整を続けてきた。民主党は、野党との協議や政府との調整を経

而院の農水委が採択した決議。米麦や牛肉といった重要品目の除外や再協議扱いなどを政府に求めている。  
しかし今回は、「交渉参加の阻止が目的」（同委所属議員）のため、具体的な品目は盛り込まない。

# 家 り 福 島

検出限界値以下（ND）だった米と、数値を検出した米を区分して保管。旧2町村の米を同JAは出荷していないことを29日までに確認した。

今後、県の調査と並行して同JAも独自に調査。両者合わせて、JAに出荷した農家全戸を調べ。こうした内容を組

直後「栽培して大丈夫か」と疑問に思い、土壌をはじめ各種の放射性物質調査の必要性を訴えたが、国などは最終的には栽培が可能とした。「あれほど懸念を示したのに、行政は何をしていたのか」と、調査が不備だった可能性を指摘。原発事故を起こした東電には、「きちんと責任を取れ」と声を荒げる。

同じ旧小国村で水稲や野菜、花を栽培してきた別の農家（63）は、後継者がいるものの、「こうなっては、戻って後を継いでくれとは言えない」と怒りを示す。「国は事態を甘く見ていたとしか思えない」と批判した。

## 戸別補償

# 3党協議を開始

民主、自民、公明3党は29日、戸別所得補償制度をめぐる与野党実務者協議の初会合を開き、政策効果の検証と今後の扱いについて議論を本格化

させた。年末の2012年度政府予算案の編成を控え、今国会の会期内をめどに結論を得る「短期決戦」となる見通しだ。戸別所得補償制度につ

いては、赤字国債の発行に必要な特別公債法の成立の前提の一つとして8月に「政策効果の検証をもとに、必要な見直しを検討する」との3党合意

を交わしている。実務者協議は同合意に基づく。

民主党から農林水産部門会議の郡司彰座長と佐々木隆博前座長、**戸別所得補償制度等検討ワーキングチームの石山敬貴座長**が出席。野党は自民党の宮腰光寛政調副会長、同党力強い日本農業への道筋を考えるプロジエクトチームの赤澤亮正座長、公明党の石田祝稔農林水産部会長、横山信一部会長代理が顔をそろえた。

初会合では協議の進め方や日程などを確認した。自民党は、議論のたたき台とするため具体的な検証結果を示すよう与党に求めた。  
制度の在り方をめぐり与野党の主張に隔たりがあり、ぎりぎりの調整になることが予想される。

## 特別枠絞り込み

来年度予算で政府・与党政府・与党は29日夜、